

Iwatani

第80期 報 告 書

2022年4月1日～2023年3月31日

岩谷産業株式会社



代表取締役会長 兼 CEO

牧野明次

代表取締役社長

間島寛

「世の中に必要とされる企業」で
あり続けるために
新たな価値の創出に努め、
社会に貢献していきます

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社の第80期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)営業の概況等についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。
株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

業績の概況

「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」

当連結会計年度における日本経済は、物価上昇や為替変動による先行き不透明感は依然として残るものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に伴う個人消費の持ち直しに加え、設備投資が堅調に推移したことで、緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN23」の基本方針である「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」に取り組みました。

脱炭素社会の実現に向けては、当社が参画する「液化水素サプライチェーンの商用化実証」において、海外の出荷地と国内の受け入れ地が決定するなど、CO₂フリー水素サプライチェーン構築に向けた取り組みを着実に推進しました。また、FC商用車向け水素ステーションの建設に向けて、コスモ石油マーケティング株式会社と合同会社を設立しました。

総合エネルギー事業では、カーボンオフセットLPガスなど顧客の脱炭素化を支援する商材の拡販に加え、「イワタニカセットガス」の原材料調達から廃棄までを含めたサプライチェーン全体のCO₂排出量を算定・公表するなど、LPガスの脱炭素化に向けた取り組みを進めました。

産業ガス・機械事業では、再生医療分野において、中央研究所で細胞の製造や輸送、凍結保管に関する研究を進めるとともに、新規顧客の獲得に注力しました。陸上養殖分野においては、同研究所に水産養殖の研究設備を導入し、商品提案力の強化を図りました。

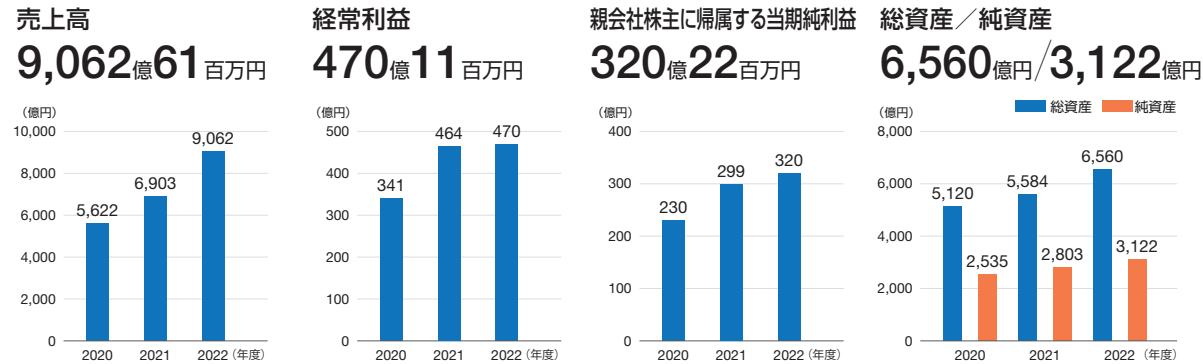
マテリアル事業では、金属加工事業の拡大に向けて、タイの拠点を拡張し、製造設備の増強や太陽光パネルの設置を行うことで、生産能力の拡大とCO₂削減に取り組みました。

Index

株主の皆さまへ	1	連結財務諸表	9
業績の概況	2	株式に関する事項	10
業績ハイライト	3	会社情報	11
セグメント別の概況	4	トピックス	12
今後の見通し	8		

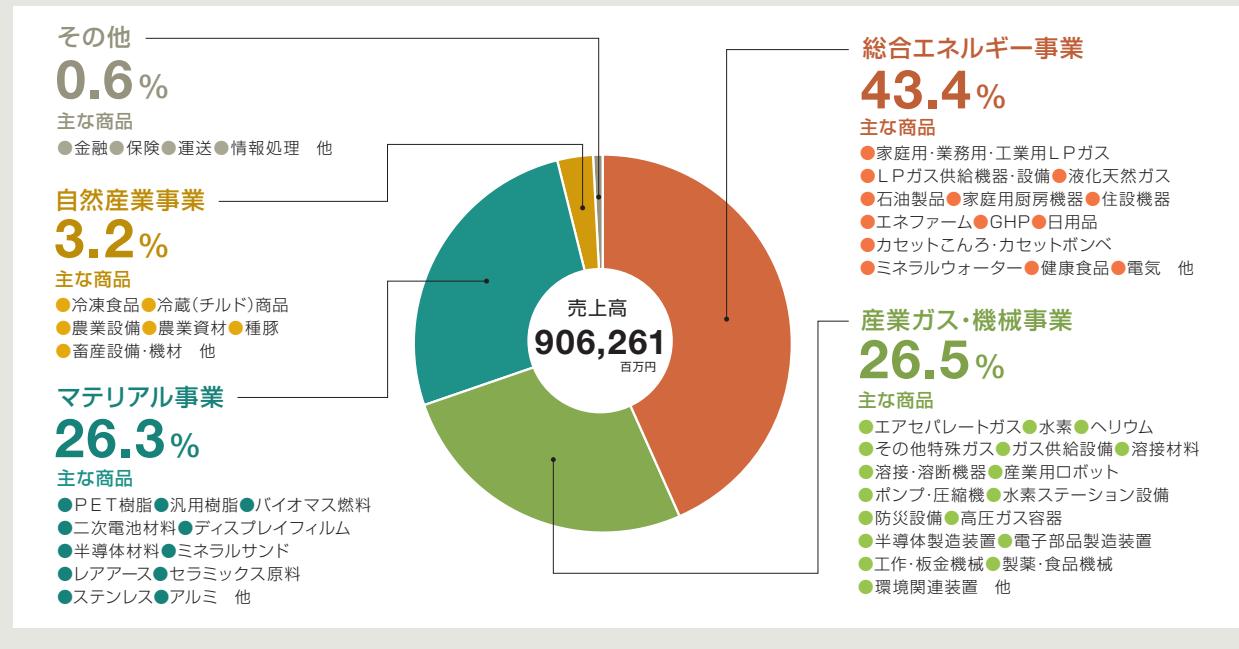
業績ハイライト

■損益の推移



2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2020年度の業績も同基準を遡って適用し、数値を組替えております。以下、セグメント別数値についても同様です。

■セグメントの状況



セグメント別の概況

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことや、新規連結の影響もあり、LPガスの販売が増加しました。また、カセットガスの販売も堅調に推移しました。一方、LPガスの収益性は改善したものの、市況要因が前年度比で111億8百万円の減益と大幅なマイナスになりました。

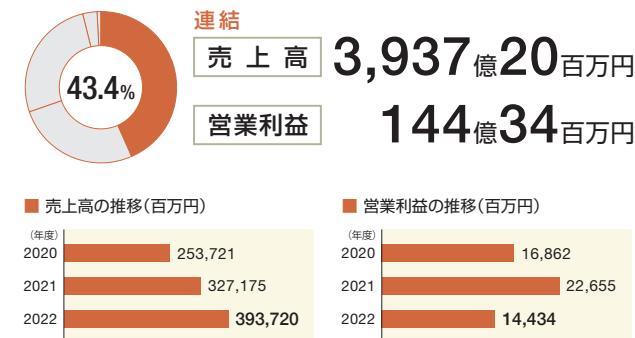
この結果、当事業分野の売上高は3,937億20百万円(前年度比665億45百万円の増収)、営業利益は144億34百万円(同82億21百万円の減益)となりました。



LPガス一次基地「根岸液化ガスターミナル」



販売が増加したLPガス



セグメント別の概況

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売数量が減少したことに加え、電力料金の上昇により製造コストが増加しました。水素事業は、水素ステーションの運営費用が増加する中、液化水素や関連設備の販売が伸長しました。特殊ガスについては、半導体ガスなどが堅調だったことに加え、ヘリウムは世界的な需給ひっ迫により市況が上昇する中、安定供給に努めました。また、機械設備は、ガス供給設備や半導体関連機器の売上が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,404億3百万円(前年度比560億70百万円の増収)、営業利益は165億61百万円(同40億93百万円の増益)となりました。



需給ひっ迫により市況が上昇する中で安定供給に努めたヘリウム



液化水素製造プラント「ハイドロエッジ」



マテリアル事業

マテリアル事業は、ミネラルサンドについてはサプライチェーンの混乱により市況が高止まりする中、引き続き安定供給に努めたことで増収となりました。ステンレスは新規顧客向けに販売が増加し、金属加工品もエアコン向けを中心に堅調に推移しました。また、次世代自動車向け二次電池材料は市況上昇の影響や新規顧客向けの販売により売上が増加し、低環境負荷PET樹脂やバイオマス燃料などの環境商品も伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,384億53百万円(前年度比874億78百万円の増収)、営業利益は125億36百万円(同52億81百万円の増益)となりました。



バイオマス燃料などの環境商品が伸長



低環境負荷PET樹脂製品

有機ELディスプレイに使用される機能性フィルム



セグメント別の概況

自然産業事業

自然産業事業は、業務用や一般消費者向け冷凍食品の需要が回復する中、仕入コストおよび物流費上昇への対応を進めました。一方で、畜産の飼料価格高騰に加え、種豚の出荷頭数が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は289億86百万円(前年度比56億9百万円の増収)、営業利益は5億67百万円(同1億8百万円の減益)となりました。



販売が回復基調の冷凍食品



最新鋭の豚舎を備えたケンボロー原種豚生産農場



その他



今後の見通し

総合エネルギー事業



総合エネルギー事業は、引き続きLPガス直売顧客数の増加と販売数量の増量に努めます。またLPガスや都市ガス顧客に対して、エネルギー関連機器の拡販を行うとともに、脱炭素の流れの中で重油からの燃料転換の促進や、カーボンオフセットLPガスの販売を拡大します。カートリッジガス事業においては、中国に加え、タイの新工場を起点とし、東南アジアを中心に海外事業の拡大に取り組みます。

産業ガス・機械事業



産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスの適正な価格転嫁と拡販を図るとともに、引き続きヘリウム安定供給に取り組みます。また、脱炭素に関連して、液化水素をはじめとするガスや設備の販売を強化します。水素エネルギー社会の実現に向けては、CO₂フリー水素サプライチェーン構築の取り組みを着実に推進します。

マテリアル事業



マテリアル事業は、各種資源・素材価格が下落傾向にある中、資源ビジネスの拡大に向けて、調達数量の確保と新たな権益獲得に向けた取り組みを進めます。環境ビジネスについては、低環境負荷PET樹脂、バイオマス燃料、次世代自動車向け二次電池材料などの拡販に加え、リサイクル事業などの新たな取り組みを推進します。また、機能性フィルムを中心とした先端材料の拡販や、金属加工事業などの海外事業の強化を図ります。

2024年3月期より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業の3区分に変更します。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	303,189	流動負債	212,469
現金及び預金	33,730	支払手形及び買掛金	73,071
受取手形、売掛金及び契約資産	150,389	電子記録債務	40,801
電子記録債権	23,903	短期借入金	25,747
商品及び製品	55,751	1年内返済予定の長期借入金	12,144
仕掛品	6,106	リース債務	863
原材料及び貯蔵品	7,753	未払法人税等	8,362
その他	25,732	契約負債	10,500
貸倒引当金	△177	賞与引当金	6,434
		その他	34,542
固定資産	352,814	固定負債	131,303
有形固定資産	207,442	社債	30,000
建物及び構築物(純額)	45,634	長期借入金	68,457
貯蔵設備(純額)	9,111	リース債務	1,984
機械装置及び運搬具(純額)	43,825	繰延税金負債	14,904
工具、器具及び備品(純額)	18,590	役員退職慰労引当金	1,280
土地	73,910	退職給付に係る負債	6,892
リース資産(純額)	2,427	その他	7,784
建設仮勘定	13,941	負債合計	343,773
		純資産の部	
無形固定資産	36,868	株主資本	269,271
のれん	23,958	資本金	35,096
その他	12,909	資本剰余金	31,904
		利益剰余金	203,801
		自己株式	△1,530
投資その他の資産	108,502	その他の包括利益累計額	32,704
投資有価証券	85,689	その他有価証券評価差額金	24,148
長期貸付金	518	繰延ヘッジ損益	2,730
退職給付に係る資産	3,641	為替換算調整勘定	5,764
繰延税金資産	3,625	退職給付に係る調整累計額	61
その他	15,539	非支配株主持分	10,254
貸倒引当金	△512	純資産合計	312,230
資産合計	656,003	負債純資産合計	656,003

(単位:百万円)

連結損益計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

項目	金額
売上高	906,261
売上原価	693,335
売上総利益	212,925
販売費及び一般管理費	172,890
営業利益	40,035
営業外収益	8,921
営業外費用	1,945
経常利益	47,011
特別利益	2,082
特別損失	1,722
税金等調整前当期純利益	47,322
法人税、住民税及び事業税	14,479
法人税等調整額	△376
当期純利益	33,218
非支配株主に帰属する当期純利益	1,196
親会社株主に帰属する当期純利益	32,022

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

項目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	867
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,085
現金及び現金同等物の期首残高	29,574
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	596
現金及び現金同等物の期末残高	33,256

(単位:百万円)

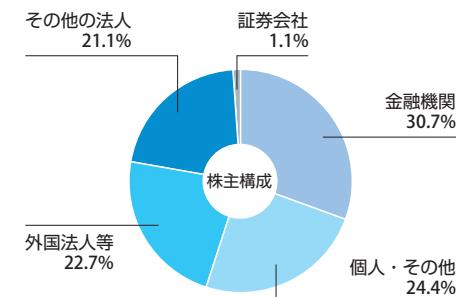
株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	57,579,463株
株主数	36,608名
(2022年9月末株主数との比較)	(531名増)

(注)発行済株式総数は、自己株式(982,186株)を控除しております。

株主構成(株式保有割合)



(注)株式保有割合は、自己株式(982,186株)を控除して計算しております。

株式に関するご案内

●事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

●定時株主総会 毎年6月に開催

●期末配当金の基準日 3月31日

●公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
<https://www.iwatani.co.jp>

●株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
●特別口座の口座管理機関

●同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777(フリーダイヤル)
インターネットホームページ
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

●上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,953千株	12.08%
公益財団法人岩谷直治記念財団	4,132	7.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,527	4.39
GOVERNMENT OF NORWAY	2,186	3.80
株式会社三菱UFJ銀行	1,336	2.32
株式会社りそな銀行	1,177	2.05
有限会社テツ・イワタニ	1,000	1.74
岩谷産業泉友会	933	1.62
日本生命保険相互会社	898	1.56
イワタニ災友会	786	1.37

(注) 1.持株比率は、自己株式(982,186株)を控除して計算しております。
2.岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。
3.イワタニ災友会は、当社と取引関係にある企業等の持株会であります。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(単元未満株式の買取請求・買増請求につきまして)

当社では、証券市場でお取引できない単元未満株式(100株に満たない株式)の買取制度(ご売却)及び買増制度(ご購入)を採用しております。ご希望の株主様は、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお申し出ください。また、特別口座に当社株式をご所有の株主様は、当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

会社情報

会社の概要

商号	岩谷産業株式会社
英文名	Iwatani Corporation
本社	〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL. (06)7637-3131
東京本社	〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL. (03)5405-5711
設立	1945年2月2日
創業	1930年5月5日
資本金	350億96百万円(2023年3月31日現在)
従業員数	1,351名(2023年3月31日現在)
URL ホームページアドレス	https://www.iwatani.co.jp

ネットワーク (2023年6月21日現在)

国内48カ所

本社	大阪、東京
国内支社・支店など	北海道、東北、関東、中部、中国、九州 など 42カ所
研究所など	中央研究所、岩谷水素技術研究所、滋賀研修所、琵琶湖コンファレンスセンター

海外71カ所

駐在員事務所	北京、中東、欧州、ドーハ
商社現地法人等	上海岩谷有限公司、広州岩谷貿易有限公司 香港岩谷有限公司、泰国岩谷会社 米国岩谷会社、シンガポール岩谷会社 岩谷オーストラリア会社 など 67拠点

役員 (2023年6月21日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長兼CEO	牧野 明次	取締役*	村井 眞二
代表取締役副会長	渡邊 敏夫	取締役*	森 詳介
代表取締役社長執行役員	間島 寛	取締役*	佐藤 廣士
取締役 副社長執行役員	堀口 誠	取締役*	鈴木 博之
取締役 専務執行役員	大川 格	取締役*	齋藤 友紀
取締役 専務執行役員	津吉 学	監査役	尾濱 豊文
取締役 専務執行役員	福島 洋	監査役	岩谷 直樹
取締役 専務執行役員	廣田 博清	監査役**	篠原 祥哲
		監査役**	横井 康

*印の取締役は社外取締役であります。
**印の監査役は社外監査役であります。

執行役員

専務執行役員	亀倉 隆志	執行役員	竹花 知彦
専務執行役員	上田 恭久	執行役員	齊藤 敦久
専務執行役員	松尾 哲夫	執行役員	中田 健志
専務執行役員	酒井 泰	執行役員	内田 博文
専務執行役員	本折 憲司	執行役員	小池 国彦
専務執行役員	ジョー・カペロ	執行役員	和田 直樹
専務執行役員	高山 健志	執行役員	横谷 和貴
常務執行役員	矢野 浩之	執行役員	山田 佳邦
常務執行役員	西村 昌人	執行役員	中畑 勝己
常務執行役員	清水 尚之	執行役員	駒嶺 優茂礼
常務執行役員	一色 渉	執行役員	室留 宏行
常務執行役員	宮垣 尚民	執行役員	岡本 峰春
常務執行役員	平島 正郎	執行役員	島崎 幸三
常務執行役員	松原 潤	執行役員	渡邊 希美男
		執行役員	橋本 信一

Topics

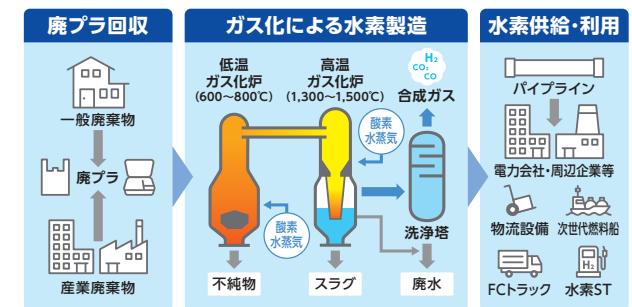
脱炭素の切り札として社会実装に向けたサプライチェーン構築が進む水素
環境に配慮した廃物利用による水素製造や大型燃料電池商用車への水素供給を目指し、具体的な取り組みを開始

廃プラスチックガス化設備を活用した水素製造事業の協業検討を開始

当社と豊田通商株式会社、日揮ホールディングス株式会社は、名古屋港近郊で廃プラスチックガス化設備を活用して低炭素水素を製造する協業の検討について、基本合意書を締結しました。工場や自治体などから年間約8万トンの廃プラスチックを回収し、ガス化炉で約1.1万トンの水素を製造する計画で、2020年代中頃の製造開始を目標として取り組んでまいります。

天然ガス由来の水素製造と比較して、温室効果ガスの排出を85%程度削減できると期待されており、製造された水素は廃プラスチックの拠出元である周辺企業をはじめ、産業利用や名古屋港の港湾設備などへの活用を想定しています。これまで単純焼却や熱利用されていた、リサイクルが難しかった廃プラスチックも活用できるようになることから、排出元の企業や自治体にとっても、より環境に配慮した処理が期待できる仕組みとしてメリットがあります。

3社は本協業を通じて、水素エネルギー社会の実現に向けて水素のさまざまな分野の活用を推進し、脱炭素社会の実現や資源循環の促進に貢献してまいります。



廃プラスチックからの水素製造サプライチェーンイメージ

コスモ石油マーケティング株式会社との新会社設立

当社とコスモ石油マーケティング株式会社は、水素ステーション事業協業のため、2月8日付で新会社「岩谷コスモ水素ステーション合同会社」を設立しました。この合同会社で建設する最初の水素ステーションは、日本自動車ターミナル株式会社が運営する京浜トラックターミナル内で営業中の「京浜トラックターミナル平和島SS」(東京都大田区)への併設を計画しています。同ターミナルは、首都圏の物流の要として平和島インター至近に位置しており、国内最大の貨物取扱高を誇るトラックターミナルであるとともに、水素ステーションを設置する日本初のトラックターミナルとなります。

小型および大型燃料電池商用車(以下、FC商用車)にも短時間で充填可能な能力を有する水素ステーションとなり、今後増加するFC商用車を中心に水素供給を行う予定で、2024年内の開所を目標としています。

当社ならびにコスモ石油マーケティング株式会社は、今回の水素ステーション建設を皮切りに、今後も合同会社を通じて、FC商用車向けの需要拡大に対応した水素ステーション建設を検討してまいります。



岩谷コスモ水素ステーション完成予想イメージ

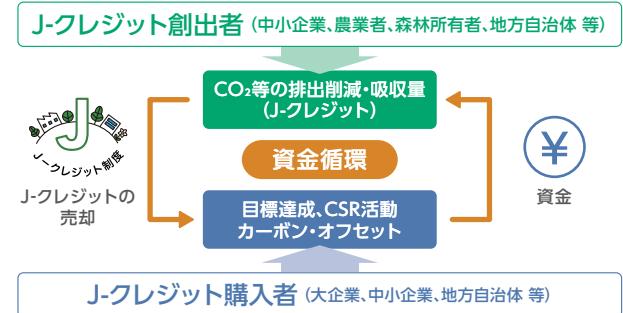
「Iwatani J-クレジットプロジェクト」を立ち上げ 環境意識の高まりとともに増加する顧客ニーズに対応

当社はJ-クレジット制度*の活用を目的とし、2021年11月より「Iwatani J-クレジットプロジェクト」を立ち上げています。これは、中小企業のお客さまなどが油燃料からLPガスやLNGに燃料転換をした際に削減されるCO₂排出量を、当社が取りまとめてJ-クレジットとして環境価値化するものです。環境意識が高く、自社で排出するCO₂の削減目標を掲げる企業などを中心に、今後ますます需要が増加すると期待されています。

また、全国のLPガスを利用するご家庭を対象に、高効率ガス給湯器（エコジョーズ）導入によるCO₂削減効果を環境価値化する取り組みをスタートしており、2023年3月にJ-クレジット制度のプロジェクト登録を受けました。当社独自のIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」で各ご家庭のガス消費データを取得し、ブロックチェーンを活用して管理することで、全国からCO₂削減量を収集、環境価値化する日本初の取り組みとなります。

今後、環境価値を創出した住民の方々への還元などを通じて、一人ひとりの脱炭素への意識の高まりをサポートし、地域や社会の脱炭素化に貢献してまいります。

※省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みにより削減、吸収したCO₂などの温室効果ガスの量に対し、国が認証した「クレジット」をJ-クレジットといいます。



米国の産業ガス製造・販売会社を買収 空気分離ガスの取り扱いを開始

当社の100%子会社で米国現地法人である米国岩谷会社（以下、米国岩谷）は、米国の産業ガス製造・販売会社であるアスペンエア会社（以下、アスペン社）を買収しました。2006年設立の同社は、米国北西部のモンタナ州で空気分離ガス（酸素・窒素・アルゴン）を製造・販売している会社で、エネルギー、化学系メーカー、病院、産業ガスの販売店など、モンタナ州を中心に多様な産業や医療分野向けに空気分離ガスを供給しています。

米国岩谷は、1979年に設立し、産業ガスやマテリアルを中心に事業を展開してきましたが、2019年に特殊ガスディーラーであるアドバンスド・スペシャルティール・ガズズ会社を買収した他、カリフォルニア州内で水素ステーションを運営するなど米国で産業ガス事業を拡大しており、水素・ヘリウム・特殊ガスに加え、今回のアスペン社の買収により、空気分離ガスの生産機能を有することとなりました。

当社は今回の買収を契機として、米国におけるさらなる事業拡大、および収益力強化を図ってまいります。



空気分離ガスを製造・販売するアスペンエア会社

バンコクアイトア会社の工場を拡張 2023年より生産量を従来の2倍以上の規模に拡充

当社のグループ会社で、タイ・バンコク近郊にて金属線材加工を行うバンコクアイトア会社は、工場建屋を拡張し、2023年1月より量産稼働を開始しました。バンコクアイトア会社は1990年に設立され、エアコンに使用される金属製ファンガードやキッチン用部品及び自動車部品や物流機器等を製造し、東南アジア・北米・欧州への販売を中心に事業拡大してきました。特にエアコン分野は今後も東南アジア、欧州、インド等の市場の継続的な拡大、さらに欧州や北米ではヒートポンプ式暖房空調機器の市場拡大も見込まれています。将来的な顧客ニーズへの対応として生産能力を引き上げ、さらに生産効率向上に向け自動化ライン導入など、製造設備の増強を行いました。また、工場の拡張に合わせて、新たに太陽光発電設備を設置し、CO₂削減に向け取り組んでまいります。

なお、カセットこんろの製造ラインも新設し、2023年4月より稼働しています。今後は東南アジアのモノづくりの一大拠点として、同社と隣接するヘリウムガスセンターの拡充とあわせ、さらなる事業拡大に努めてまいります。



生産設備を増強したバンコクアイトア会社

水素エネルギーの発信拠点となる新研修所を建設 ～次世代に向けた人材育成～

当社は、神戸ポートアイランド（神戸市中央区）に水素エネルギー事業の推進に資する多様な人材の育成や水素事業の発信拠点などに利用される新たな研修所を建設し、2024年10月の竣工を予定しています。新たな研修所においては、環境に配慮したエネルギー源として、純水素型燃料電池や当社J-クレジットを活用したカーボンオフセットLPガスや太陽光発電などを導入する予定です。将来的には、自社で調達したグリーン水素やグリーンLPガスなども活用し、CO₂を排出しないカーボンニュートラルな研修所を目指します。また、建設場所となる神戸市は、他都市に先駆けて「水素スマートシティ神戸構想」の下、カーボンニュートラル実現に向けて積極的に取り組んでいます。神戸空港島においては、当社ほか6社で構成する技術研究組合「HySTRA」による液化水素の受け入れ基地もあり、当社事業との親和性もあります。

当社は2030年に創業100周年を迎えます。「住みよい地球がイワタニの願いです」の企業スローガンの下、新たな研修所においても「世の中に必要」となる人材を育成していくことで、脱炭素社会の実現への取り組みを加速し、企業価値向上に向けて取り組んでまいります。



神戸ポートアイランドに建設予定の当社新研修所イメージ

エネルギーを 水素に。

ホームページのご案内

IR(投資家情報)ウェブサイトでは、決算短信、有価証券報告書、統合報告書などのIR関連資料、株主総会に関する情報など、株主・投資家の皆さまのための情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

イワタニ

検索

<https://www.iwatani.co.jp>

IR(投資家情報)ウェブサイト

<https://www.iwatani.co.jp/jpn/ir>

<https://www.iwatani.co.jp/eng/ir> [英文サイト]

水素シェア No.1※

Iwatani

岩谷産業株式会社

※岩谷産業株式会社は、水素の販売において国内市場シェア約70%を占めています。
(オンサイト・パイピングを除く。2023年5月現在、自社調べ)